U.S. Indicators

発表日：2019 年 12 月 23 日（月）

米国 19 年 11 月耐久財受注・資本財受注

～受注活動全体での下振れも機械設備投資の下げ止まりを示唆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治（TEL：03-5221-5001）

耐久財受注											
	出荷				受注				在庫		
		除く輸送機器		非国防資本財除く航空機		除く輸送機器		非国防資本財除く航空機		除く輸送機器	非国防資本財除く航空機
18/11	＋0.9	＋0.1	(＋4.7)	▲0.3	＋0.6	▲0.6	(＋4.8)	▲1.2	＋0.5	＋0.6	＋0.5
18/12	＋0.3	＋0.2	(＋4.3)	▲0.1	＋1.1	＋0.2	(＋3.7)	▲1.6	＋0.4	＋0.4	＋0.6
19/01	▲0.1	＋0.1	(＋4.1)	＋1.2	＋0.5	＋0.1	(＋4.2)	＋1.4	＋0.5	＋0.3	＋0.5
19/02	＋0.0	＋0.7	(＋4.0)	＋0.3	▲2.6	▲0.3	(＋2.3)	＋0.3	＋0.4	＋0.0	▲0.0
19/03	▲0.5	▲0.7	(＋3.1)	▲0.6	＋1.7	▲0.5	(＋1.5)	＋0.3	＋0.3	＋0.4	＋0.7
19/04	▲1.6	▲0.0	(＋1.9)	＋0.4	▲2.8	▲0.2	(▲0.1)	▲1.1	＋0.4	＋0.0	＋0.1
19/05	＋0.5	＋0.3	(＋1.9)	＋0.4	▲2.3	＋0.4	(＋0.2)	＋0.2	＋0.5	▲0.1	＋0.1
19/06	＋0.9	＋0.1	(＋1.6)	▲0.0	＋1.8	＋0.7	(＋0.3)	＋0.9	＋0.3	▲0.0	＋0.2
19/07	▲1.2	▲0.8	(＋0.4)	▲0.7	＋2.1	▲0.5	(▲0.3)	＋0.0	＋0.4	▲0.1	＋0.3
19/08	▲0.2	＋0.3	(＋0.6)	▲0.1	＋0.2	＋0.1	(▲0.2)	▲0.8	＋0.3	▲0.3	▲0.1
19/09	▲0.7	▲0.1	(＋0.6)	▲0.8	▲1.5	▲0.6	(▲0.4)	▲0.5	＋0.5	＋0.0	＋0.2
19/10	▲0.1	▲0.0	(＋0.1)	＋0.7	＋0.2	＋0.3	(▲0.8)	＋1.1	＋0.4	▲0.1	▲0.2
19/11	＋0.1	＋0.1	(＋0.2)	▲0.3	▲2.0	▲0.0	(▲0.3)	＋0.1	＋0.4	▲0.0	▲0.2

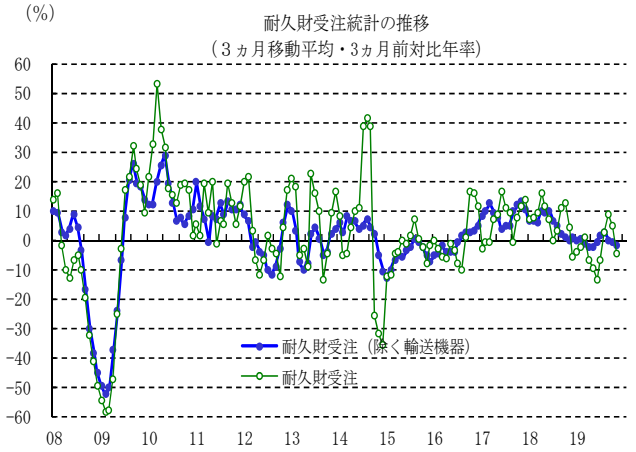
19 年 11 月の耐久財受注は、一般機械、輸送機器の減少等により前月比▲2.0%（前月同＋0.2%）と市場予想コンセンサスの同＋1.5%に反して減少に転じた。また、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比▲0.0%（前月同＋0.3%）と鈍化した。

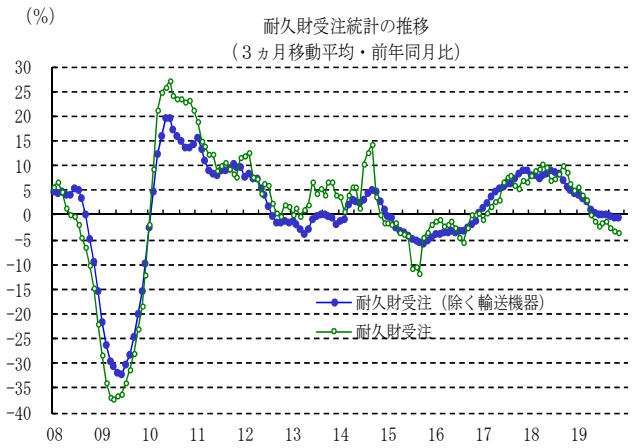
業種別では、加工金属、コンピューター・電子製品関連、電気機械関連が増加した一方、一般機械、輸送機器がマイナスに転じ、一次金属が減少を続けた。規模の最も大きい輸送機器では、自動車が増加に転じたものの、民間航空機が減少に転じたうえ、軍用航空機が大幅な減少となった。

３ヵ月移動平均・３ヵ前対比年率では、７月に航空機受注が一時的に急増した影響の剥落により 11 月の耐久財受注が▲4.7%（前月＋4.9%）と失速した。一方、基調を示す輸送機器を除く耐久財受注は▲1.8%（前月▲1.0%）とマイナス幅を拡大しており、悪化している。

以上のように、耐久財受注は世界経済の減速や米中貿易戦争による不透明感の強まりに加えて、米国防予算の成立の遅れ、事故による航空機受注の減少等の影響によって、停滞している。

今後の耐久財受注は、ボーイングの 737ＭＡＸの生産停止による関連部品産業への悪影響を背景に、20 年前半に一段と下振れる可能性が高い。

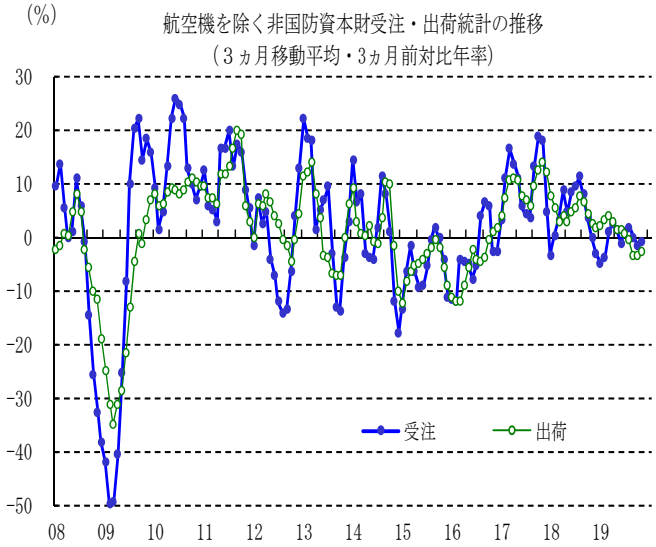


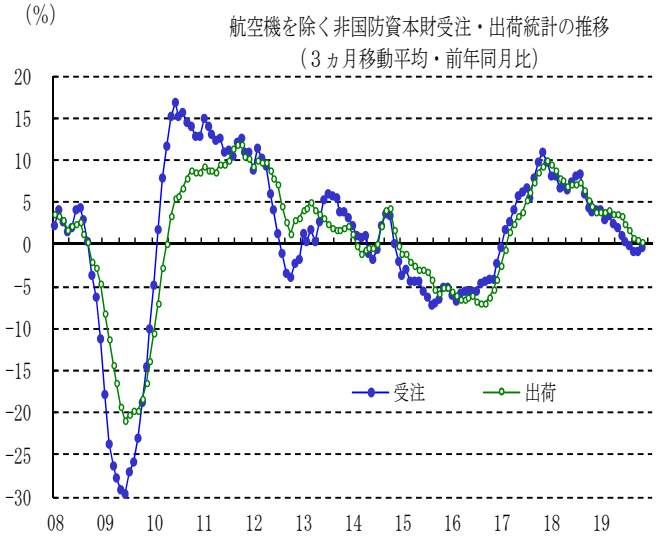


設備投資関連では、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が 11 月に前月比▲0.3%（前月同＋0.7%）と減少に転じた。しかし、３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率で▲2.9%（前月▲3.4%）とマイナス幅を縮小した。さらに、10、11 月平均では前期比年率 0.0%と７－９月期の前期比年率▲3.6%から横ばいとなっており、10－12 月期の機械設備投資の減少幅縮小を示唆している。

機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、11 月に前月比＋0.1%（前月同＋1.1%）と市場予想と一致した。また、３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率で▲1.0%（前月▲1.7%）と減少幅を縮小した。さらに、10、11 月平均で前期比年率＋2.3%（７－９月期前期比年率 0.0%）と増加に転じており、１－３月期の機械設備投資の持ち直しを示唆している。

トランプ政権の通商政策に対する不透明感の高まり、世界経済の減速などを受け、機械設備投資は年内停滞を続ける公算が大きい。ただし、20 年には、世界的な生産活動の持ち直しなどを受け小幅の増加に転じると予想される。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。